

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業 (事故防止対策支援推進事業)		担当部局庁	自動車局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	安全政策課 / 技術政策課		安全政策課長 下野元也 技術政策課長 江角直樹			
会計区分	自動車安全特別会計(自動車事故対策助定)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 16 自動車事故の被害者の救済を図る					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項		関係する計画、通知等	事業用自動車総合安全プラン2009 先進安全自動車(ASV)推進計画 自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業用自動車総合安全プラン2009において、10年間で死者数半減(平成20年513人を10年後に250人)、10年間で事故件数半減(平成20年56,295件を10年後に3万件)等の目標が設定され、事故そのものの低減を目指した予防安全装置の取り付けや、先進技術を駆使した運行管理の高度化や、事業者の安全意識を高めるための補助を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車事故を防止し、安全な自動車交通の実現を図るため、衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入による運行管理の高度化、及び外部の専門的知識等を活用した社内安全教育の実施に対して導入補助を実施した。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	678	782	811	1,077			
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	▲3	3					
		計	676	785	811	1,077			
	執行額		616	734	517				
執行率(%)		91.2%	93.6%	63.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	大型貨物自動車の 衝突被害軽減ブレーキの年間装着台数			成果実績	台	4,201	12,259	19,728	30,000
				達成度	%	14%	41%	66%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補助金交付件数			活動実績 (当初見込み)	件	1,312	1,945 (1,700)	2,638 (3,500)	— (4,550)
				算出根拠			派遣職員の人件費/交付決定件数		
単位当たりコスト	562 (円 / 交付決定件数)								
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	自動車事故対策費補助金	1,077							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、政府目標の達成に向け車両安全対策を含む各種安全対策を講じていく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	・事業者に対し直接補助を行っており、補助に要する費用の見積書及び領収書を徴しており、真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	・補助対象事業者に対し、当該事業の直接補助を行っており、実行性が高い。 ・交通事故削減に向けての政府目標が掲げられており、達成度は、着実に向上している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	自動車運送事業者における交通事故防止のための取り組みを支援する観点からは、ASV装置、デジタル式運行記録計及び映像記録型ドライブレコーダーなどに対し、引き続き、普及促進が必要。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	320	平成23年	0298	平成24年	0306

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省本省

517百万円

衝突被害軽減ブレーキ等の費用の2分の1の補助金を交付する。
デジタル式運行記録計、ドライブレコーダー、社内安全教育費用の1/3の補助金



【補助】

補助対象運送事業者等
(1592者)

517百万円

衝突被害軽減ブレーキ等を搭載した大型貨物自動車等を購入する。
デジタル式運行記録計、ドライブレコーダーを購入す

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.一般財団法人環境優良車普及機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー購入等	17			
計		17	計		
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 環境優良車普及機構		17		
2	西濃運輸株式会社		13		
3	三菱オートリース株式会社		8		
4	トヨタファイナンス株式会社		8		
5	興銀リース株式会社		6		
6	ヤマト運輸株式会社		5		
7	鈴与株式会社		4		
8	ヤマトリース株式会社		4		
9	梅島運送株式会社		4		
10	住友三井オートサービス株式会社		4		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					